

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

四国地方整備局長 殿

添 付 書 類 (3)
略 歴 書

(フリガナ) 氏 名			
職 名		登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

添 付 書 類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第 3 1 条の 3 第 1 項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

四国地方整備局長 殿

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取引士の数	宅 地 建 物 取 引 業 に 従 事 す る 者 の 数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。						
令和 年 月 日						
商号又は名称						
氏 名						

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。

① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。

② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添 付 書 類 (8)
略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

住 所	電話番号 () —		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	
職 名		登録番号	
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 の 内 容
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
至	年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

備 考
法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができます。

添 付 書 類 （ 9 ）
代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリカゝナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
（フリカゝナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

備 考
この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。